

「県民割」全国拡大、参議院選挙後に判断 感染 4.5 万人

2022/7/6 日本経済新聞



日本人観光客の賑わう忍野八海

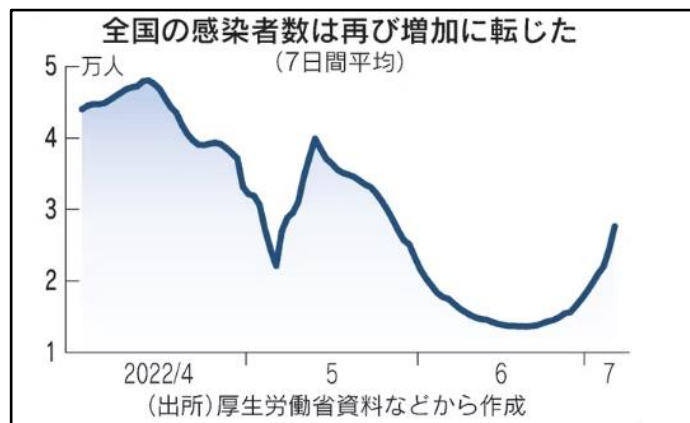
政府は旅行支援策「県民割」の全国拡大を巡る判断を 10 日投開票の参院選後に持ち越す。新型コロナウイルスの新規感染者数が全国で 4 万 5000 人を超える水準に達し、慎重に見極めるべきだとの意見が強まった。7 月前半としていた開始時期が遅れる可能性もある。木原誠二官房副長官は 6 日の記者会見で「総合的に見極めた上で 7 月前半に適切に判断する」と語った。新規感染者数や病床使用率、療養者数、死亡者数などの指標を考慮すると強調した。

旅行支援は新型コロナで打撃を受けた旅行業界を支える政府の目玉政策だ。旅行者が鉄道やバスなどの公共交通機関を使った場合、クーポン券を含め 1 万 1000 円を上限に旅行代金の補助を受け取れる。県民割から最大 4000 円上乗せし、遠方への宿泊旅行などの需要を喚起する。

当初は都道府県ごとに実施している県民割の旅行先を「全国旅行支援」と

して 7 月 15 日をメドに全国に広げる想定をしていた。延期する場合は帰省などの旅行需要が旺盛な 8 月を避けて秋以降とする案が浮かぶ。

慎重論の背景には当初の想定を上回る感染の広がりがある。全国の新規感染者は 6 日、前週の水曜日比ほぼ 2 倍の 4 万 5800 人程度となった。4 万人を上回るのは 5 月 18 日以来、



約2カ月ぶりだ。東京都で4月14日以来となる8000人台が確認され、鳥取県では過去最多となる215人の感染が報告された。

オミクロン型の新たな派生型で、これまでより感染力が強い可能性がある「BA.5」や「BA.2.12.1」への置き換わりが進んでいることが一因とみられる。

新たに8341人の感染を確認した都は年代別でみると20代が1912人と最も多く、重症者は前日から1人増の8人だった。大阪府は6日、前週同曜日比で2399人多い4621人が報告された。

各地の自治体は警戒感を強める。愛知県の大村秀章知事は6日の記者会見で、足元の感染状況を「第7波」と指摘した。福岡県は6日、県独自の「福岡コロナ警報」を発令した。足元の重症病床使用率は低い地域が多いものの、コロナ感染者を受け入れる病床使用率は沖縄県で48%に達した。三重、島根、愛媛、熊本、鹿児島各県も20%以上にあがっている。病床使用率の上昇が続けば経済活動の制限が再び議論される可能性もある。

厚労省は5日、全国の自治体に病床確保や検査体制の強化を求める通知を出した。発熱した患者が確実に検査や診療を受けられるよう対応する医療機関の拡充などを急ぐ。

旅行各社は6月中旬の全国旅行支援の政府発表を受けて旅行商品の手配などを進めてきた。延期となれば人員配置や広告宣伝などに影響が出かねない。

大手旅行会社の担当者は「感染拡大防止のためなら仕方ないが『県民割拡大待ち』の消費者は多かった」と懸念する。

日本旅行業協会の志村格理事長は「地域経済に大きな波及効果があり、感染状況を総合的に判断した上で早期開始を望む」と話した。「やむを得ない場合は県民割の延長を早めに決めてほしい」と注文した。

